

## 小さな国ニュージーランドは、 かくも面白い

芝田 英昭  
(福祉学科教員)

### 講演はほどほどに

研究休暇が待ち遠しいのは、誰しも同じだろうし、私も楽しみにしていた。しかし、悲しいかな、研究計画はいともたやすく崩れた。講義がないことをいいことに、「講演」をほいほい引き受けてしまったことが原因だ。結局、一年間で63回講演をこなした。その中には、アメリカのオレゴン州立ポートランド大学での招聘講演も含まれるし、私にとっては、それは貴重な体験であった。

さて、2016年秋学期約2カ月間は、ニュージーランド国立ヴィクトリア大学人間科学部（Faculty of Humanities & Social Sciences）にお世話になった。ニュージーランドは、これまで幾度となく訪れ、その都度大きく変わる姿をみて驚いたものである。しかし、日本と同じく島国で、ニュージーランド人のどこことなくシャイな性格は日本人と共通するところがあり、馴染みやすいし、今もその点は変わらない。

今回は、ニュージーランド社会が抱える幾つかの問題に関し聞き取りを行った。NZPC（New Zealand Prostitutes Collective：ニュージーランド売春協会）、GP（General Practitioners：一般開業医）、TFS（The Free Store：フリー・ストア）で、スタッフ等に文献で知ることのできない貴重なお話を伺った。

### 春なのに肌寒い

2016年10月21日、南半球のニュー

NZPCオフィス前の歩道を  
裸足で歩くホームレス



写真：筆者撮影

ジーランドは春の匂いがしていた。その日は、あいにく朝から雨だった。

私は、政府庁舎近くのホテルに宿泊していたが、そこからNZPCオフィスまでは徒歩で20分程度だったので、歩くことにした。春になったとはいえ、小雨が傘の下まで吹き込んできて、ブルッと震えた。オフィスの前まで来て、よく見かけるホームレスが、裸足で酒の小瓶を抱えて歩いていたので、気が引けたが写真に収めた。今、ニュージーランドは、OECD諸国の中で最もホームレスの人口比率が高く、大きな社会問題となっている（表）。この点は、別稿に譲る。

表2015年におけるホームレスの人数と人口比

	Year	Number of homeless	Homeless as % of total population <sup>2</sup>
Australia	2011	105,237	0.47%
Austria	2014	14,603	0.17%
Canada	2011	150,000	0.44%
Chile	2011	12,255	0.16%
Croatia	2013	462	0.01%
Czech Republic (3)	2015	68,500	0.65%
Denmark	2013	6,138	0.10%
Estonia	2011	864	0.06%
Finland	2015	7,200	0.13%
France	2012	141,500	0.22%
Germany (4)	2014	335,000	0.42%
Greece	2009	21,216	0.19%
Hungary	2014	10,068	0.10%
Ireland	2015	3,625	0.08%
Italy (5)	2014	50,724	0.08%
Japan	2015	6,235	0.00%
Latvia	2011	2,342	0.11%
Lithuania	2011	857	0.03%
Luxemburg	2006	715	0.15%
Mexico	2010	40,911	0.04%
Netherlands	2015	31,000	0.18%
New Zealand	2015	41,207	0.94%
Norway	2012	6,259	0.13%
Poland	2015	36,161	0.10%
Portugal	2009	2,133	0.02%
Slovenia	2015	2,700	0.13%
Spain	2012	22,938	0.05%
Sweden	2011	34,000	0.36%
United Kingdom (6)	2015-16	(57,750 households)	(0.25% households)
United States	2015	564,708	0.18%

出典：OECD ‘Estimated number of homeless people, 2015 or latest year available’

<https://data.oecd.org> 最終閲覧日2017年8月15日

NZPCオフィス（Level 4, 204 Willis Street, Wellington, New Zealand）は、教育関係のNPOが入るビルの5階（Level 4となっているが、ニュージーランドで

## NZPC スタッフ



写真：NZPC ボランティア・スタッフ撮影

注：本稿に写真を掲載することは、全員に了解を得ている。

左から、Dr.Calum Bennachie, Channel Hati, 筆者, Catherine Healy

は1階はground floorとなり、2階がLevel 1となる)にあった。約束の時間には10分程度早かったが、ドアをノックした。勢いよくドアが開き、褐色の人が快く招き入れてくれた。この方は、NZPCのスタッフでシャネル・ハチ (Channel Hati) さん。すぐさま、ゆっくりとした口調で、LGBTで現役のセックス・ワーカーであり、またニュージーランドの先住民族マオリであることを明かしてくれた。

2人で雑談をしていると、約束の時間に別の2人のスタッフがやってきた。キャサリン・ヘリー (Catherine Healy：全国統括コーディネータ) さんとカルム・ベナッシー博士 (Dr

Calum Bennachie：プログラム・コーディネータ) だ。

インタビューの詳細に入る前に、そもそも筆者が何故NZPCに関心を持ったのかを説明する。

## NZPCと2003年売春改革法

(PRA: The Prostitution Reform Act 2003: PRA)

ニュージーランドは、2003年にPRAが成立するまでは、売春は1961年犯罪法 (The Crimes Act 1961) と1978年マッサージ店法 (The Massage Parlours Act 1978) において違法 (犯罪) とされてきた。

犯罪法は、147条において売春宿の管理を禁じ、148条では売春で生計を建てることを禁じ、さらに149条は売春の斡旋と未成年者 (18歳未満) 売春も禁じていた。また、2000年には、犯罪法は、セックス・ワーカー及び売春事業者の両方を犯罪とするよう改正された。

1978年公布のマッサージ店法は、事実上屋内における商業的売春を黙認していた。また、同法は、売春を「エスコート (escorts)」、売春宿は「マッサージ店 (Massage Parlours)」と称し、マッサージ店従業員は、店の経営者を通して警察に個人情報登録することが義務付けられた。以上のように、売春に関して、日本と同様に「廃止主義」に立っているが、限定的に売春を黙認し、形式的には違法行為 (犯罪) とみなしていた。

しかし、1970年代以降、女性の人権運動が活発化するとともに、売春規制の矛盾（違法でありながら、特定の場では黙認）やセックス・ワーカーがおかれている劣悪な労働環境（ギャングによる支配、暴力、劣悪な衛生状態）が社会的関心と呼び、その運動の中心となったのがNZPCである〔西島太一（2007）「ニュージーランドの2003年売春改革法について」、『オーストラリア研究紀要』第33号、追手門学院大学、pp. 139-176〕。

NZPCは、1987年に活動を開始。当時の労働党政権よりAIDS・HIV対策の一環として基金を付託されたことで、売春に関わる労働環境・衛生環境の向上に寄与する法的整備の検討に入り、同時に売春の「非犯罪化（decriminalise）」を目指していった。1997年には、首都ウエリントンで開催された女性フォーラム（Women's Forum）をきっかけに、NZPC、YMCA、NCW（National Council of Women）、NZAF（New Zealand AIDS Foundation）が母体となり売春法改正案作成がスタートした。

労働党のティム・バーネット（Tim Barnett）議員により、2000年9月に議員立法案として、NZPC等の立案した売春改正法案（PRB: Prostitution Reform Bill）が国会に提出された。約2年後の2003年6月27日、PRAは、賛成票が反対票を1票上回る僅差（賛成60、反対59、棄権1）で可決・成立した。

同法は、その3条に目的を掲げている。

第3条【目的】この法律は、売春を非犯罪化し（但し、売春及びその効用を推奨し、倫理的な意味では認する訳ではない）、以下の枠組みを創設することを目的とする。

- (a) セックス・ワーカーの人権の擁護及び搾取の防止
- (b) セックス・ワーカーの福祉及び職業上の衛生・安全の促進
- (c) 公衆衛生への寄与
- (d) 18歳未満の者を売春に使用することの禁止
- (e) 他の関連諸改革の実施

ニュージーランドは、売春においてしばしば「ニュージーランド・モデル」と呼ばれるが、同モデルは売春を合法化（legalisation）したわけではない。一般的に、合法化モデルでは、売春宿やセックス・ワーカーの認可制度が採用され、国や自治体が管理・監督する。あくまでもニュージーランドは、売春を他の職業と同一と位置づけ、セックス・ワーカーの労働者としての権利を最大限保障した（第3条）、と理解すべきである。

また、売春が非犯罪化され一般の職業と同一であることから、セックス・ワーカー、売春管理者、顧客の三者全てが犯罪として問われない。このような仕

組みを持つ国は、ニュージーランドのみであることが、「ニュージーランド・モデル」と称される所以である。

しかし、日本でも言われるところであるが、売春と貧困や借金苦は密接な関係があるのではないだろうか、ニュージーランド・モデルが、貧困の削減に寄与できているのであろうか、また、セックス・ワーカーという職業が、一般の職業と同じとは、どういうことなのであろうか、様々な疑問が浮かんてくる。このような素朴な疑問を解くためにも、NZPCや現役のセックス・ワーカーへの聞き取りが欠かせないと思ったのである。

## 新聞広告に売春情報

ホテルには、無料でニュージーランドの一般紙「New Zealand Herald」と「Dominion Post」がおいてある（現在は、新聞はこの2紙しか存在しない）。最後のページは、毎日マッサージ店や売春の広告で満たされている。

New Zealand Heraldは、日本で言えば読売新聞のような位置づけであるが、この新聞に堂々と売春の広告が掲載されているのだから、海外からの訪問者は、実に驚く。かく言う私も、「えっ」と我が目を疑った。

PRAは、第11条で、売春等の広告規制をうたっている。

第11条【営利を目的とする性的サービス（commercial sexual services）に係る広告の制限】

第1項：営利を目的とする性的サービスの広告は、次に掲げる方法によって行ってはならない。

- (a) ラジオまたはテレビでの放送
- (b) 新聞または雑誌への掲載、但し、新聞または雑誌の案内広告欄（classified advertisements section）を除く
- (c) 公開映画での上映

一般紙に、売春の広告が掲載されていたのは、第11条第1項（b）の規定による。この件に関して、宿泊ホテルのスタッフやオークランドの看護師に伺う機会があったが、偶然全ての方が女性であったが、皆一様に、「セックス・ワーカー

売春広告（新聞）



写真：New Zealand Herald  
2016年10月30日付・11月15日付

の仕事が、ごく普通の職業として認知されていることの証でしょう。ただ、広告を見て積極的に通いたいとか、通って欲しいとは思わない」と語っていた。

また、広告を見ると、年齢、スリーサイズ、サービス内容を記載しており、子どもたちも日常的に垣間見ることができる「一般紙の広告欄」に掲載すべきなのだろうか、と疑問を感じた。そう思うのは、私だけなのだろうか。

## NZPCはどのようなミッションを持っているのであろうか

私は、ニュージーランドに渡航する前、NZPCに関して同会のホームページから少し調べてみた。もう20年来、ニュージーランドに関わっているが、知らないこと、分からないことが実に多い国である。気になってはいたが、この国の売春に関しても、あまり知識はなかった。

### NZPCの概要とミッション

#### ・ ニュージーランド・モデル

ニュージーランドにおいて、セックス・ワーカーとしての仕事や売春宿を経営すること、また、性的サービスへの支払いは犯罪とはならない。セックス・ワーカーは、新聞、オンラインの広報欄に広告を掲載することが許可されている。しかし、セックス・ワークに18歳未満の者を従事させることは、違法である。

ニュージーランドは、セックス・ワーカーの人権を守り売春を非犯罪化することを目的に法律を策定した世界で唯一の国である。ニュージーランドの売春非犯罪化アプローチは、しばしば「ニュージーランド・モデル」と呼ばれている。

セックス・ワークに関連する法律は、この国の他の業種と同等に扱われている。セックス・ワーカーは、他の職業の労働者と同じ権利を持ち、労働環境の改善・保護と医療へのアクセスを保障される。

ニュージーランドの警察の役割は、コミュニティの一員であるセックス・ワーカーの安全を保障するために地域住民と協力することである。セックス・ワークが非犯罪化されたことで、セックス・ワーカーは、他の市民と同等の諸権利を持つこととなった。

#### ・ NZPCとは

NZPCは、セックス・ワーカーが自ら仕事と生活を管理できる権限を与え



られることを望んでいる。当協会は、セックス・ワーカーのために、当事者を理解できる現役及び元セックス・ワーカーによって運営されている。当協会のサービスの中心は、労働者の権利、HIV（エイズウイルス）やSTI（性行為感染症）予防、教育などである。

当協会はまた、セックス・ワーカーに、コミュニティに設置した支部等でコンドーム、水系潤滑剤などのセックス用品を無償配布している。

当協会は、セックス・ワークを始めた人や、それを志している人に、様々な情報を提供している。また、長年セックス・ワークに従事している人への情報もある。もし、あなたがセックス・ワーカーであるのならば、どのような事情があろうとも、あなた達の話をお身に聴くことに努める。私たちは、ニュージーランド全土に支部を設置している。

NZPCは、長い間、セックス・ワーカーのための法律改革の最前線に立ってきた。当協会は、ニュージーランドのセックス・ワークの非犯罪化のため「ニュージーランド売春改革法」の起草に尽力し、法律制定に貢献した。

#### ・ NZPC使命の詳細

当協会の中核をなすのは、セックス・ワーカーの諸権利を保障する事にある。当協会は、セックス・ワーカーにとって可能な限りより良い労働条件を確保し、セックス・ワーカーの要求を満たすような政策の方向を勝ち取ることが重要であると考えている。当協会は、以下の目標を達成することを目指し運動をしている。

- ・ NZPCのすべての政策に、セックス・ワーカー自らが関与する。
- ・ セックス・ワーカーは、労働安全衛生を向上させるために、正確な情報に基づいた意思決定を行うことができることを確認する。
- ・ 安心で、安全な環境で労働することが可能になるために、セックス・ワーカーに情報や具体的支援を提供する。
- ・ セックス・ワーカーの福祉、健康、人権に悪影響を与える障壁を克服する。
- ・ 労働安全衛生に有害な状況を克服するための戦略を構築することを目的に、セックス・ワーカーを支援する。
- ・ セックス・ワークを志す人や、最近セックス・ワークを始めた人に、適切で公平な情報を提供する。
- ・ 政府や非政府組織と連携し、効果的で文化的に適切な方法でセックス・ワーカーを支援する。
- ・ セックス・ワーカーのために、より良い条件でセックス・ワークに従事で

きるよう、政府と非政府組織と連携する。

- ・ 18歳未満への支援を提供する。
- ・ 売春宿経営者に遵守すべき義務を説明するため、専門的オペレーターを配置している。

出典：NZPC ホームページより、概要とミッションを筆者が翻訳。

www.nzpc.org.nz 最終閲覧日2017年8月1日。

## NZPCでの聞き取り調査詳細

2016年10月21日 10:00～12:30

### ●聞き取り相手

- ・ Catherine Healy: National Co-ordinator
- ・ Dr. Calum Bennachie: Programme and Operations Co-ordinator
- ・ Staff: Channel Hati（トランス・ジェンダー、現役セックス・ワーカー）

### ●住所

- ・ 204 Wills Street, Wellington, New Zealand.

\* Catherine:

### ●2003年の法改正に関して

- ・ 2003年の非犯罪化によって、以前はトラブルに巻き込まれても、警察を呼ぶことができなかったが、非犯罪化によって危険を伴う様々な状況において警察を呼ぶことができるようになった。警察との良い関係性が構築された。

### ●貧困とSWとの関係

- ・ 貧困から逃れるためだとは言える。通常の仕事では、なかなか良い暮らしができなく、SWをしてエクストラの収入を得ようとする者もいる。
- ・ オタゴ大学のGillian Abel教授が、多くのSWの聞き取りをしてまとめた論文がある [Gillian Abel (2010) Decriminalization: A harm minimization and human right approach to regulating sex work, University of Otago, Dunedin. 非犯罪化：被害の最小化と人権視点から、SWの法的規制にアプローチする]。



- ・ Able教授の調査によると、なぜSWになったのか、また今も続けているのかの問いに、「家賃が高い」、「豪華な生活がしたい」、「高額な金銭が稼げる」、「子どもの教育費が高い」。多くのSWは、十分な資金があればこの仕事を辞めたいと思っている。23%が仕方なく続けている、4%が強くやりたいし楽しい、としている。
- ・ 法改正によって、SWがより安全な状況下におかれる様になった。警察との関係、衛生用具が使えるなど、大きな改善であった。
- ・ 1994年横浜で、第10回エイズ国際会議（10th International Congress on AIDS）が開催され、世界のSWが集まることから参加した。同会議において、APNSW（Asia Pacific Network in Sex Worker：アジア・太平洋セックスワーカーネットワーク）が創設された。

多くの国のSWは、精神面の問題を抱えている。精神面でのサポートや教育が必要である。

日本人の現役の教師でSWの人と話したが、彼女はとても強い意志を持った人であった。多くの国では、SWは他の仕事を持っている場合が多い。余分なお金（extra money）を稼ぐために、SWを兼ねていると思われる。

- ・ NZでは、女性の人口の4分の1が性的虐待を受けていると言われている。また、私たちの団体が把握するところでは、NZのSWにも、性的虐待の経験者が存在する。多くの方が、SWは、殆どが性的虐待の経験者だからSWになったと思っているが、実際はそうではない。ただ、これは世界的に共通する課題であろう。

例えば、私の知っているある女性は、元SWで、虐待を受けていなかったし、とても良い家族に恵まれていた。その兄は、外交官（diplomat）であった。

ただ、ある人は、父親からの性的虐待、夫からのDVから逃れるためにSWになった方もいる。

- ・ 以前は、ギャングが風俗店を経営し、そこでSWが働かされることが多かったと思う。
- ・ 法改正前、警察がSWを逮捕したり、あるいは様々な問題に巻き込まれたりするような事があったSWは、警察がその犯罪情報を持っていた。しかし法改正後、政府がすべてのSWの情報を何も持っていない。SWは、職業の一つとして認識されており管理されるべきものでもない。とても、良い仕組みに変わった。
- ・ 現在は、SWの記録は残らないことから、新しい仕事へのステップにもなるし、以前の様な差別や偏見も無くなったと思う。

- ・ SWは、以前とは違い警察に相談しやすくなった。以前は、違法であり警察とは関わらない事が一般的であった。気軽に相談できるようになったことは、大きな違いである。
- ・ SW、経営者（クラブオーナー）、客すべてが犯罪とはならないため、極めて健全で安全な仕事となった。クラブオーナーは、SWに衛生具を配布しなければならなくなった。
- ・ ブロッセル（brothel：売春宿）・オペレーターは、セックスマナー、セクシャルハラスメント、労働法、人権について説明しなければならないし、違反した場合は2,000ドル以上の罰金が課せられる。
- ・ 2003年以前は、日本と同じ状況であった。
- ・ 法改正後、SWに対する考え方がかなり変わった。偏見も差別も払拭され話題にしやすい雰囲気も出来てきた。国民の意識が変わったことはとても重要である。

#### ●NZPCの役割

- ・ 最適な職業としてSWを紹介することもある。ある場合は、SWのマネジメントも行う。様々な法的な情報も提供する。問題が起こった場合の解決等にも関与する。SWの組合（Trade Union）に近いと考えている。
- ・ 今は十分な情報もあるし、SWの仕事はとても安全である。また、様々なSWに関わる問題を解決しやすくなった。多くの人が、SWに関して十分な情報を得ることができるようになったことから、その職に就くかあるいはSWを利用するか熟慮することができる社会になったことは、とても重要なことである。

#### ●2003年の法改正は、労働党政権時に成立しているが、現在国民党になり変化はあったのか

- ・ 2003年、時の首相ヘレン・クラークがこの法律が成立するように強力に支援してくれた。国民党議員には、基本的には保守的な人が多い。ジョン・キー首相になってから、区画再整理（rezoning）が進んでいる。つまり、路上で客引きする（street base）SWは、犯罪となり禁止された。
- ・ 国民党になってから、所得格差が広がってきたが、これはSWにとっては大きなストレスとなっている。ここ数年、オークランド、クライストチャーチ、ダニーデンなどでハウジングクライシス（住宅価格高騰問題）が起こり、ますます格差が広がってきた。

### ●収入等

- ・ 現在、SWの一回当たりの価格が、\$40（約3,200円）の場合もある。
- ・ 法律の改正前と後で、収入が変わったかは分からないが、改正によって、SWの権利が守られる様になったので、行為前に金額の交渉をすることができる様になった（金額が前もって広報している場合や、売春宿形式で料金表が存在する場合は別）ことから、ギャング等から搾取されることがなくなった、といえる。
- ・ 独立開業している場合は、その都度料金をもらうが、バー等で雇用されている場合も、日給制であったり週給制であったりとまちまちである。

### ●KiwiSaver（16歳以上の国民が加入する貯蓄制度）に加入しているか

- ・ SWが独立開業している場合と、労働者として雇用されている場合があるので加入契約に関しては違いがある。

### \* Channel:

- ・ 私はトランス・ジェンダーですが、今日のニュージーランド社会においてもなかなか通常の仕事に就くことは難しいし、依然として差別はある。このような状況の中、私のようなトランス・ジェンダーが、生きていくために（生き残るために）、SWになることはよくある。
- ・ 多くの方が、SWは性的虐待の経験者だし、ドラッグの経験者だと思っているが、現在はそのようなことはかなり少ないと思う。
- ・ 法改正前は、すべてのSWは違法であったため、現行犯であれば逮捕され起訴され、犯罪記録が残った。しかし、現在は18歳以上であれば刑罰が与えられなくなったし、とても安全で健康が保たれると考えられる。
- ・ 法改正後、警察記録や犯罪記録に残らない事が、SWにとって生きやすい仕組みとなった。

### \* Dr. Calum:

- ・ 多くのSWは、余分なお金を稼ぐために従事しているが、場合によっては失業し、福祉給付を受給している者も存在する。
- ・ 確かに、1960・70年代は、性的虐待を原因としてSWになる方が多かったし、言ってみれば性的虐待は、家庭内SW（Home Sex Worker）である。しかし、現在は、性的虐待を原因としてSWになるのは稀である。
- ・ 2003年法は、ニュージーランド・モデルとして脚光を浴びている。それは、

SWを合法とした国でも、経営者、SW、お客、のいずれかが犯罪となる場合が多い。この場合、SWの安全性、健全性は確保できない。NZは、3者全てを非犯罪化した事が、NZモデルと言われる所以である。

- ・ 当協会はNGOであり、政府からの財政的援助を得ることで独立した活動ができにくいのではないと思われるかもしれないが、例えば、一般的には病院や警察も政府からの財政的支援があるが、独立した活動の支障になっていない。それと同じで、財政支援はあるが、活動の自律性は保たれている。これは、明白なことである。
- ・ SWも、もちろんKiwiSaverを契約することができる様になったが、何人のSWが、KiwiSaverに加入しているのかは、分からない。
- ・ 独立開業のSWの所得は、機械的に補足するは極めて難しい。また、個人宅で業務を行なっている場合、住宅維持費用（光熱光熱費水費）や様々なコストがかかり、総収入が所得となる訳ではない。また、クライアント宅にて業務を行う場合（派遣型）も、交通費がかかるので（遠い場合は高コストとなる）、収入イコール所得ではない。あるSWは、部屋（プレイルーム）の改修に\$12,000（約96万円）もかかった場合もあった。
- ・ 若いSWは、独立開業しても金銭の管理が難しい場合があり、NZPCが彼女たちに代わってマネジメント（経営・運営管理）を行っている。廃業し、職を探している場合は、jobseekers benefit（求職給付）が受給できる様にサポートもしている。

出典：筆者がインタビューした内容をまとめた。

聞き取りが終わっても、「現在、売春と貧困や性的虐待との関わりが極めて少ない」との言質には納得いかない。今回の聞き取りだけでは、全てを理解する事ができないのは当然なのかもしれない。また、別の機会にハチさんに聞いてみる事にしよう。

また、セックス・ワークが、一般的な仕事と同一との考えも、すぐ様理解できた訳ではない。裸で「性を売る」仕事と、そうでない仕事と、本当に同じなのだろうか。疑問は尽きないが、PRAは、そもそも売春を奨励しているのではなく、セックス・ワーカーがおかれていた、劣悪な労働環境と衛生環境の改善に重きをおいて成立した法である事を理解しなければならない。

この点から考えれば、日本では廃止主義を採りながら、「風俗店」のくくりの中で「自由恋愛の結果、性交（売春）がなされた」と解釈し、実質的に売春を黙認している。売春は、暴力団・ヤクザ等、反社会的集団の資金源であり、建前が

売春廃止主義であるがゆえに、売買春がアングラに潜り、女性搾取を延々黙認しているのである。

PRAやニュージーランド・モデルは、日本でも幾分注目を浴びるべきだ、と原稿を執筆しながら思った次第である。

## 一般開業医（GP: General Practitioner）イーペンさん、大いに語る

この国にいと、毎日接する人は彫りが深く大きく、いつも頭越しに見られているようでかなりのストレスになっていたが、GPのイーペンさんは台湾系の方で、日本人の私にはとっつきやすかった。

ニュージーランドの医療に関して語るには、一定の知識がないと誤解を生むので、以下に概略を説明する。

ニュージーランドの保健医療制度は、イギリスの国民保健制度（National Health Services）に極めて近い制度で、一般開業医（GP）、専門医（Specialists）、病院（Hospitals）、薬局（Pharmacies）、検査機関（Laboratories, Radiology Clinics）の5部門に分かれている。一般的な症状の場合はGPを受診し、GPの紹介により専門機関につなげる仕組みである。いわば、GPは保健医療制度におけるゲートキーパー（門番）であり、プライマリー・ヘルス・ケアの要となっている。また、GPは、民間営利医療機関として運営されている。

ニュージーランドのGP数は、2007年までは3,000人前後で推移していたが、2008年以降現在まで3,500人程度で安定している。また、人口10万人当たりのGP数も、2008年以降は約80人程度となっており、1人のGPが約1,200人の国民を看していると推計される。GPは、一次医療協会（PHOs: Primary Health Organizations）に所属し、地域保健局（DHBs: District Health Boards, 国の出先機関）との財政交渉により公的補助を受けながら、プライマリー・ヘルス・ケアを手頃な料金で提供している。

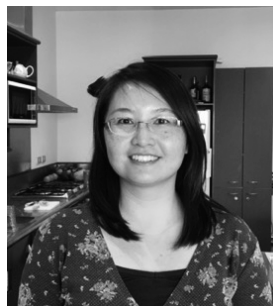
GPは、イギリスと異なり指定制ではなく、最も頻繁に掛かるGPを地域住民自らが選び登録する。登録は、希望のGPで登録用紙を取得し（ネット上からも入手できる）必要事項を記載し、GPを通してDHBsに報告され完了し、申請日より有効となる。同情報は、PHOsでも共有される。GPは、同時に2カ所以上の登録は出来ないが、変更はいつでも出来る。GPへの登録は、任意であるが、登録を行わずに診察等を受けた場合は、診察に係る費用は全額自己負担となる〔芝田英昭（2015）「ニュージーランドの現行保健制度の問題点と日本への示唆」、『賃金と社会保障』No.1634、旬報社〕。

さて、筆者は、ニュージーランドが、2015年7月から13歳未満の子どものGP診療費用を国の制度として無償とした（ニュージーランドは、2008年7月から6歳未満の子どもGP診療費用を無償としていた）ことに、強い関心を持っていた。

OECD諸国の中で日本とニュージーランドは、共に相対的貧困率が高い国で、やはり子どもの貧困も高い国である。日本は、子ども医療費は、自治体にごとの助成制度として位置づけられ、国の制度ではない。その意味では、ニュージーランドの国の制度としての子どもGP診療無償化は、日本にとって極めて参考になると思った。

子ども医療費無償化に関しての分析は別稿に譲るとして、ここでは、イーペンさんのインタビューの詳細を記すことにする。インタビューは、イーペンさんが勤めるウエリントン市ニュータウン(Newtown)の医療センター(Newtown Medical Centre)近くの友人宅で行った。

Dr. I-Pen Hsu



写真：筆者撮影

※：本稿に写真を掲載することは、本人に了解を得ている。

#### GP: Dr. I-Pen Hsuさんへの聞き取り内容

##### ●日時

- ・ 2016年10月16日 14:00～16:00

##### ●聞き取り相手

- ・ Dr. I-Pen Hsu: Newtown Medical Centre GP

##### Q. 登録住民数とGP1人当たりの登録者

- ・ このセンターでは、6,000～8,000人の登録者がおり、GP 1人当たり1,000～2,000人程度。
- ・ GPは8人いますが、4人が週5日勤務のフルタイム、後の4人は週2日勤務のパートタイム医師です。
- ・ 実際に1年間に受診するのは、登録住民の約半数です。

##### Q. 登録GP以外の診察は全て自己負担になるのか

- ・ 住民は1人のGPにしか登録できないが、緊急の場合(case of emergencies)は、他のGPにアクセスすることが可能である。ただし、全額患者負担となる。患者が登録されている場合は、医療費の一部が政府から補助される。



**Q. 低所得者、マオリ、太平洋諸島出身者の場合の医療費等**

- ・ 低所得者、あるいはマオリや太平洋諸島からの移民に関しては、医療費負担が安くなる「特別な施設 (specialized facilities)」で診てもらうことができる。
- ・ 一定の所得以下である患者は、コミュニティ・サービス・カード (community services card=CSC) を受領し受診できる。CSC所持者は、胸部X線、超音波やCTスキャンが無料で利用できる。これらは通常GPの診療行為ではなく、一般的には高額な費用が必要とされる。また、これらの診療に関しては政府からの補助はない。

**Q. GP 自己負担**

- ・ 23歳未満と65高齢以上患者は、自己負担が安く設定されているが、24～64歳は、同じ料金が設定されている。13歳未満患者は無料。
- ・ 個人的には、13歳未満の子どもに関して自己負担が無料になったことはとても良かったと思う。ただ、他のGPが違う意見を持っているのも知っている。
- ・ GPでの診療行為は、「通常の診療」の場合、1診療に対して定額の政府補助金が給付されることから、患者の自己負担と補助金がGPの収入となる。
- ・ 13歳未満の子どもに対する診療が無料になった事で、所得に関係無く子どもはGPに掛かりやすくなった。結果、親の子どもに対する健康へのインセンティブが高まったと言われている。

**Q. Newtown地区の特徴**

- ・ 本地区は、マオリ、南太平洋諸島民が多く居住し比較的低所得者が多い。また、低所得ハウジングの割合も高い。人口統計によると、マオリと南太平洋諸島民は、子どもの数が多く大家族で知られている。また、これらの人は、白人、アジア系の住民と比べ、健康状態が悪いことが知られている。診療では、多くの移民も診ている。

**Q. 13歳未満の子どもの診療無料に関しては、一部反対のGPが存在したと訊くが、それに関してどう思うか**

- ・ 所得の観点から (13歳以下の子どもの診療の場合は、国からの補助金だけが収入となり、自己負担が無いことから、一般住民診療より実入りが

悪いのが実情)、民間開業医であるGPには、子どもや低所得者(CSC所持者)診療を嫌う医師も存在するのは事実である。

- ・あくまでも個人的意見であるが、GP診療は、全ての方を無償にすべき、と考えている。

#### **Q. GPの収入財源**

- ・GPの収入財源は、政府からの補助金、患者自己負担(地方の一次保健機関[PHO]への支払いを除く)からの収入に依存する。一部のGPは、患者自己負担の50%を受け取る、また別のGPは、患者自己負担の65%を受け取っており、PHOとの契約によって受給率は様々である。GPには様々な給与システムがある。定額制給与が支払われる場合もあるし、場合によっては患者ごとに支払われる事もある。通常、自己負担の無い低所得の移民、マオリと太平洋諸島民を診療する場合は、政府からの補助金だけが収入となるため、定額制給与支払いよりも、多くの患者を診る方が収入が多くなることから、患者毎の支払いを受ける方を選ぶGPが多い。

#### **Q. 長期持続診療プログラム(LTC=long term condition programs)**

- ・一部の健康や社会問題を抱えた患者(GPの判断に委ねられている)には、長期的持続診療プログラム(LTC)が適応され、回復するまで持続的に一定の補助金が支給される。例えば、これらは慢性疾患、性的健康問題や精神的健康問題を抱えた患者である。

#### **Q. GPが患者を選択できるのか**

- ・GPは患者を選ぶことはできない。一部のGPは、多くの患者が登録されており、診療に支障が出る場合は、登録を断ることができる。

#### **Q. 低所得層とCSC (community service cards)**

- ・ウエリントンのナイナイ地区(Nai Nai)やニュータウン地区(Newtown)は、マオリ、太平洋諸島民が多い低所得地域であり、CSC保持者が多いが、ウエリントンでも高所得層が多く住むブルックリン地区(Brooklyn)やソンドン地区(Thorndon)では、CSC保持者は少ない。
- ・統計的にマオリと太平洋諸島民は、健康状態が悪く、貧困に苦しんでいる。その原因は、いくつかあると思われる。例えば彼らの教育、雇用、

生活様式に問題が見出される。診療では、個性があり客観化することはできないが、統計的にマオリの場合、高い失業率と貧困率が健康悪化の原因であることは明白である。

#### Q. NZでも人種差別は、存在すると思うか

- ・ 近年、移民は中国人とインド人が多くを占めている。オークランドでは、これに加えて韓国人、台湾人、日本人など東アジアの移民が増えている。これらの移民は、多くの場合、ニュージーランド市民では満たされない特殊な仕事を補完している。彼らは、ニュージーランド市民が就いていない仕事においてニュージーランドに貢献する役割が期待されており、ニュージーランド人の仕事を奪うことはない。ニュージーランド移民法は、高スキルを持つ移民がニュージーランドの高レベルの仕事での欠員を埋めている。彼らの多くが、高スキルの職業に就き高い給与を得ているため、ニュージーランド市民からは羨望の眼差しで見られ、時としてアジア人への偏見や差別感を助長する場合がある。

#### Q. ニュージーランドの住宅問題

- ・ 近年、ニュージーランドは、他の先進国にキャッチアップしようと、経済成長に重きをおく政策を取っている。そのような中、インフレが進行し住宅価格も急騰してきた。また、需要に供給が追いついていないことも、住宅価格高騰に拍車をかけている。
- ・ 特に低所得世帯向けの住宅は少なく、ホームレスの増加につながっている。初めて住宅を購入するには高価格で、多くの国民は住宅が購入できない状態にある。

#### Q. 若者の自殺

- ・ 政府は、若者の自殺及びうつ病等に関して、真剣に取り組んでいる。特に、青少年センター（youth centers）では、無料で精神科医やカウンセラーからアドバイスを受けることができる。しかし、圧倒的に青少年センター等が足りないのが現状である。また、心に問題を抱える子どもに対して、通常小中学校、高校等においては、学校カウンセラーが対応しているが、十分とは言えない。
- ・ ニュージーランドでは、抗うつ剤として広くフルオキシセチン（Fluoxetine. SSRI：選択的セロトニン再取込阻害薬.1988年アメリカの

イーライリリー・アンド・カンパニーから発売された抗うつ剤。世界的に広く使用されているが、日本では処方箋医薬品としては未だ承認されていないが処方（prescribe）されているが、副作用として自殺のリスクが増すとも言われている。

- ・自殺願望がある若者には、薬物療法もさることながら、友人や家族による見守りが極めて重要である。
- ・私は、うつ病に苦しむ多くの若者を見ているが、自殺率は白人よりもマオリがはるかに高い。その原因は、貧困、教育、労働問題等、経済的格差にあると思われる。また、マオリ独特の文化的背景（部族主義、家族主義）も影響しているが、その文化から切り離されると、マオリ自身がアイデンティティを失うという問題もある。

出典：筆者がインタビューした内容をまとめた。

インタビューを終え、イーベンさんの友人宅を後にした。すぐ近くにバス停があったので、帰りはバスでと思い、時刻表を探した。「あっ、そうか。ニュージーランドは日本のような時刻表はないのか」と気がつきながらも、バス停をくまなく見ると、“every 30 minutes”との表示があった。ただ、何時から30分なのかわからないので、結局歩くことにした。数分歩いていると、ウエリントン駅行きのバスが、2台連なって通るではないか。「OMG (Oh my God!)」、あー、虚しい。

インタビューは実に良かったが、このバスの一件があったことで、かなり気が沈んだ。「まあ〜、日本のように時間通りに来るはずがない」と自問し、ホテルまで40分ほどオリエンタル・ベイを横に見ながらテクテク歩いた。まだ肌寒いのに、中学生ぐらいの子たちが、浜辺で泳いでいたのには驚いた。「わー、若者、恐るべし」。

## フリー・ストア、無料のお店???

NZPCに伺った帰り際、通りを挟んで斜め向かいに“Free Store”の看板のついたコンテナが目に入った。「えっ、無料のお店？」と呟いていた。その時は、いわゆる“Food Bank”か、と思い、それほど気に留めなかった。ただ、何かにつけこの通りを行き来していたことから、しばしば夕方によくの方が行列をなしているのが目に入ってしまった。それにしても、行列に並ぶのは、子どもやスーツを着たサラリーマン、観光客とおぼしき人々ではないか。何度か見るうちに、この店がフード・バンクではないことに気がついた。ならば、インタビュー決行とばかりに、ある日の夕刻、行列に並んだ。

## The Free Store Wellingtonに並ぶ人々



写真：筆者撮影

私の番が回ってきて、「食事をいただきに来たのではないのですが。この店のことで、お話が伺いたくて」と言ったとたん、「いそがしいから、後で」と言われた。おかげで、スタッフの仕事内容を垣間見ることができた。スタッフは、お客が欲しいと申し出た食品を、コンテナの棚から取って渡す。無くなれば、それ

で閉店。品書き料金表の類は存在しない。

やっと、ボランティア・スタッフのアリシア（Alicia）さんに、話が聞けた。写真を撮らせてくださいとカメラを向けると、「だめだめ、写りたくないわよー」とすげなく断られた。でも、とても気さくでちょっとチャビーな方だった。

## The Free Store ボランティア・スタッフのアリシアさんへの聞き取り内容

### ●日時

- ・ 2016年10月26日 18：30～19：30

### ●聞き取り相手

- ・ volunteer staff: Alicia

### ●住所

- ・ The Free Store Wellington  
211 Willis Street, Wellington, New Zealand.

### ●活動の内容

- ・ 2010年12月に立ち上げのNGO。ウエリントン市内のカフェやベーカリーなど（2016年10月現在、提携カフェ、ベーカリー、レストラン、ケイタリング会社は、55店）からその日に売れ残った商品（中心は、サンドイッチやパン類）を集め、無料で配布する活動。
- ・ 2010年12月から2011年までの一年間、Cuba通りの小売店の一部スペース

を借りて活動を行っていたが、このスペースが使用できなくなり中断に追い込まれた。

- ・その後、2014年10月に活動を再開した。持続可能な活動のために、永続的な借地を確保した。セント・ピーターズ英国アングリカン派教会の敷地の一部を無償貸与され、約20もの地元企業の支援のもと、輸送用コンテナを改造した店舗（写真）を開設した。
- ・有給スタッフは、マネジャーと店長のみ。二人とも、パートタイム。後は、無給のボランティア・スタッフ。現在、ボランティア登録者は約30名程度。
- ・財政は、寄付によって担われている。運用コストは、パートタイム2名の給与、提供商品の包装用紙袋、ガソリン、スタッフ用携帯電話代のみ。
- ・フリー・ストアの理念は、とてもシンプルである。本来無駄になってしまう食料を、それを必要とする人に届ける。Fit Out Project=調達プロジェクトと呼んでいる。
- ・毎日、100～200人の人が食料を求めて列に並ぶ。食料を求める人の素性は聞かない。路上生活者もいるが、仕事帰りのサラリーマン、学生、バックパッカーズなど。夏場は、子どもの姿が多くなる。
- ・月曜日から金曜日まで週5日、18：00～19：00の時間だけ開店している。

出典：筆者がインタビューした内容をまとめた。

The Free Store ホームページ [www.thefreestore.org.nz] によると、この活動は、2010年11月にアート・プロジェクトの一環として行われたフリー・ストアの試みを、たまたま見かけたアーティストのキム・パトン（Kim Paton）が、「ウエリントンの様々なレストランからその日売れ残った食料品を回収し必要とする人に無料で配れば、とても環境に優しいシステムになる」のでは、と常設のフリー・ストア設立を思い立ったのがきっかけであった。

現在（2017年8月）では、ウエリントン市内のカフェ、ベーカリー、レストラン、ケイタリング会社等65社と契約し、週5日新鮮な食品を回収し、日に85～100人ぐらいに無料で配布している。2016年度に配布されたのは、実に17万5千品目に上る。

フリー・ストア運動は、確実に広がりを見せている。2011年にはパーマストン・ノース（Palmerston North. ショップ名：Just Zilch）、2016年にはホークス・ベイ（Hawkes Bay. ショップ名：Nourished For Nil）、2017年にはロウアー・ハット（Lower Hutt. ショップ名：Kete）、オークランド（Auckland. ショップ名：Gratis）、と続々と増えている。しかし、これらは、The Free Storeの支部でもフ



ランチャイズでもない。フリー・ストア運動は、地域住民のエンパワーメントを重視し地域住民自らが作り上げるものである、と The Free Store はうたっている。また、個々のフリー・ストアの運営方式は微妙に違うが、「理念」を共有することだけは確認されている。

ニュージーランド廃棄物管理協会 (WasteMINZ: Waste Management in New Zealand) が、2015年に発表した研究 [www.wasteminz.org.nz 最終閲覧日2017年7月5日] によると、ニュージーランドでは、1年間に約12万トンの食品が家庭ゴミとして廃棄され、金額にすると9億NZドル (約728億円、2017年8月20日の為替レートは、1NZドルは80.87円)、約26万人分の食品に相当するとしている。これはあくまでも家庭ゴミとして廃棄された食品のみであることから、商業用の食品廃棄物を加えれば、かなりの量の食品が消費されることなく廃棄されている可能性がある。

無駄だとされた食品を、必要とする人々に届けるフリー・ストアの理念・運動は、今後日本でも注目を浴びる可能性がある。

## 1年は、実に短かった

1年を振り返ると、研究休暇は実に短かった、というよりは、短く感じたのかもれない。

さて、長らく特定の国を研究していると、その国がとても好きになる。だからと言って、ニュージーランドを理想の国のように褒め称えようとも思わない。いかなる国も、日が当たる部分があれば影の部分もある。やはり、アジア人に対する差別は嫌という程感じるし、先住民マオリがおかれている状況も良いわけではない。

でも、私はニュージーランドが、そこはかとなく好きだ。オークランド空港、ウエリントン空港に降り立つと、いつもニュージーランドの匂いがする。どんな匂いか、私には説明する能力はないが、“ニュージーランドっぽい” 匂いが漂ってくる。

定年まで後5年しかないが、多分これからもニュージーランド社会を研究するのだろう、と密かに思った。ここに書いた時点で「密か」ではないのであるが。

この原稿を締めくくるに当たって感じることは、「あー、講演を引き受けすぎた」である。次回研究休暇 (半年が当たれば良いのだが) は研究に没頭したい、と切に願うのである。